

学校コード F113310103901

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 研究科の設置

注1

認可

注2

東京工科大学大学院 医療技術学研究科

## 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人片柳学園  
令和4年5月1日現在

作成担当者

事務局蒲田キャンパス事務部業務課

職名・氏名 カチヨウホサ マキハラ タカシ  
課長補佐 牧原 卓

電話番号 03-6424-2111

(夜間) 03-3732-1110

e-mail jm-kmshomu@stf.teu.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。  
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に  
( )書きにて、設置時の旧名称を記載してください。  
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科  
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))  
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。  
例)  
・大学の設置の場合：「〇〇大学」  
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」  
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」  
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」  
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」  
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」  
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」  
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。  
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、  
当該番号を記載してください。

[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/mext\\_01087.html](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html)

# 目次

## 医療技術学研究科

＜臨床検査学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	14
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	25

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人片柳学園

## (2) 大学名

東京工科大学

## (3) 調査対象大学等の位置

〒144-8535

東京都大田区西蒲田5-23-22

(〒192-0982 東京都八王子市片倉町1404-1)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(チバ シゲル) 千葉 茂 (平成30年4月)		
学長	(オオヤマ ヤスヒロ) 大山 恭弘 (令和2年4月)		
研究科長	(シバサキ ヨシカズ) 柴崎 芳一 (令和3年4月)		
専攻長	(シバサキ ヨシカズ) 柴崎 芳一 (令和3年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)

令和4年度に報告する内容 → (4)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。  
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。  
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
医療技術学研究科 臨床検査学専攻 修士（臨床検査）	保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）	2 年	5 人	- 年次 人	10 人		

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	人	人	人	人	人	人	5人	1人	2人	1人	5	5	0.7 倍	1 倍	
志願者数	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )			
受験者数	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )			
合格者数	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )			
B 入学者数	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )			
入学定員超過率 B/A							1.0		0.4						

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ ( ) 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(( ))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [ ] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	5 (—)	0 (—)	2 (—)	0 (—)	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	— (—)	— (—)	5 (—)	0 (—)	
3年次			/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	— (—)	— (—)	— (—)
4年次	/						/		— (—)	— (—)	— (—)
計			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )			[ ] ( )	5 (—)	7 (—)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
  - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[ ]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	5人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
令和4年度	7人	0人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	0人	0人	
			令和4年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{5} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{7} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<医療技術学研究科 臨床検査学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	医療技術学概論	1前	2			14						
	臨床検査学研究方法論	1前	2			5						
	医療コミュニケーション技術論	1前	2			1						
	医療情報技術総論	1前	2			3						
	医療機器総論	1前	2			4	2					
	病態情報検査学	1前	2			4	1					
	医療安全管理論	1前	1			1						
	遺伝子関連検査学	1前	1			2						
	医療制度・管理論	1前	1			1						
	小計(9科目)	—	8	7	0	14	2	0	0	0	0	0
専門領域科目	病態機能検査学特論	1後	2			1						
	病態機能検査学演習	1後	2			1						
	血液病態学特論	1後	2			1	1					
	血液病態学演習	1後	2			1	1					
	生体情報解析学特論	1後	2			4						
	生体情報解析学演習	1後	2			4						
	分析化学検査学特論	1後	2			2						
	分析化学検査学演習	1後	2			2						
	感染制御学特論	1後	2			1						
	感染制御学演習	1後	2			1						
小計(10科目)	—	0	20	0	6	1	0	0	0	0	0	
研究科目	医療技術学研究企画	1前	2			14	2					
	医療技術学研究Ⅰ	1後	4			14	2					
	医療技術学研究Ⅱ	2前	4			14	2					
	医療技術学研究Ⅲ	2後	4			14	2					
	小計(4科目)	—	14	0	0	14	2	0	0	0	0	0
合計(23科目)	—	22	27	0	14	2	0	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学したうえで、専門基礎科目及び専門領域科目並びに研究科目から所定の計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、本大学院の行う修士論文の審査および最終試験に合格したものに学位を与える。 専門基礎科目： 必修科目8単位、選択科目4単位以上(計12単位以上) 専門領域科目： 病態機能検査学領域または病態情報検査学領域から特論科目と演習科目をそれぞれ2単位(計4単位) 研究科目： 研究から必修科目14単位(計14単位)												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	医療技術学概論	1前	2			13	1					
	臨床検査学研究方法論	1前	2			5						
	医療コミュニケーション技術論	1前	2			1						
	医療情報技術総論	1前	2			2	1					
	医療機器総論	1前	2			4	2					
	病態情報検査学	1前	2			3	1					
	医療安全管理論	1前	1			1						
	遺伝子関連検査学	1前	1			2						
	医療制度・管理論	1前	1			1						
	小計(9科目)	—	8	7	0	13	2	1	0	0	0	0
専門領域科目	病態機能検査学特論	1後	2			1						
	病態機能検査学演習	1後	2			1						
	血液病態学特論	1後	2			1	1					
	血液病態学演習	1後	2			1	1					
	生体情報解析学特論	1後	2			3						
	生体情報解析学演習	1後	2			3						
	分析化学検査学特論	1後	2			2						
	分析化学検査学演習	1後	2			2						
	感染制御学特論	1後	2			1						
	感染制御学演習	1後	2			1						
小計(10科目)	—	0	20	0	5	1	0	0	0	0	0	
研究科目	医療技術学研究企画	1前	2			13	2	1				
	医療技術学研究Ⅰ	1後	4			13	2	1				
	医療技術学研究Ⅱ	2前	4			13	2	1				
	医療技術学研究Ⅲ	2後	4			13	2	1				
	小計(4科目)	—	14	0	0	13	2	1	0	0	0	0
合計(23科目)	—	22	27	0	13	2	1	0	0	0	0	
卒業要件及び履修方法												
2年以上在学したうえで、専門基礎科目及び専門領域科目並びに研究科目から所定の計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、本大学院の行う修士論文の審査および最終試験に合格したものに学位を与える。 専門基礎科目： 必修科目8単位、選択科目4単位以上(計12単位以上) 専門領域科目： 病態機能検査学領域または病態情報検査学領域から特論科目と演習科目をそれぞれ2単位(計4単位) 研究科目： 研究から必修科目14単位(計14単位)												

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門基礎科目	医療技術学概論	1前	2			14						
	臨床検査学研究方法論	1前	2			5						
	医療コミュニケーション技術論	1前	2			1						
	医療情報技術総論	1前	2			3						
	医療機器総論	1前	2	2		4	2					
	病態情報検査学	1前	2	2		4	1					
	医療安全管理論	1前	1	1		1						
	遺伝子関連検査学	1前	1	1		2						
	医療制度・管理論	1前	1	1		1						
	小計（9科目）	—	8	7	0	14	2	0	0	0	0	0
専門領域科目	病態機能検査学特論	1後	2			1						
	病態機能検査学演習	1後	2			1						
	血液病態学特論	1後	2			1	1					
	血液病態学演習	1後	2			1	1					
	生体情報解析学特論	1後	2			4						
	生体情報解析学演習	1後	2			4						
	分析化学検査学特論	1後	2			2						
	分析化学検査学演習	1後	2			2						
	感染制御学特論	1後	2			1						
	感染制御学演習	1後	2			1						
小計（10科目）	—	0	20	0	6	1	0	0	0	0	0	
研究科目	医療技術学研究企画	1前	2			14	2					
	医療技術学研究Ⅰ	1後	4			14	2					
	医療技術学研究Ⅱ	2前	4			14	2					
	医療技術学研究Ⅲ	2後	4			14	2					
	小計（4科目）	—	14	0	0	14	2	0	0	0	0	0
合計（23科目）	—	22	27	0	14	2	0	0	0	0	0	

卒業要件及び履修方法

2年以上在学したうえで、専門基礎科目及び専門領域科目並びに研究科目から所定の計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、本大学院の行う修士論文の審査および最終試験に合格したものに学位を与える。

専門基礎科目：  
必修科目8単位、選択科目4単位以上（計12単位以上）

専門領域科目：  
病態機能検査学領域または病態解析検査学領域から  
特論科目と演習科目をそれぞれ2単位（計4単位）

研究科目：  
研究から必修科目14単位（計14単位）

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
  - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
  - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
  - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
  - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。
  - ・ （2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
  - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。



(1) 一②授業科目表に関する変更内容

**【令和3年度】**

特になし。

**【令和4年度】**

- ・教員の逝去に伴い、以下のとおり変更した。
  - 「医療技術学概論」の専任教員等の配置を「教授14」から「教授13、准教授1」に変更
  - 「医療情報技術総論」の専任教員等の配置を「教授3」から「教授2、講師1」に変更
  - 「病態情報検査学」の専任教員等の配置を「教授4、准教授1」から「教授3、准教授1」に変更
  - 「生体情報解析学特論」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更
  - 「生体情報解析学演習」の専任教員等の配置を「教授4」から「教授3」に変更
  - 「医療技術学研究企画」の専任教員等の配置を「教授14、准教授2」から「教授13、准教授2、講師1」に変更
  - 「医療技術学研究Ⅰ」の専任教員等の配置を「教授14、准教授2」から「教授13、准教授2、講師1」に変更
  - 「医療技術学研究Ⅱ」の専任教員等の配置を「教授14、准教授2」から「教授13、准教授2、講師1」に変更
  - 「医療技術学研究Ⅲ」の専任教員等の配置を「教授14、准教授2」から「教授13、准教授2、講師1」に変更

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	15 科目	0 科目	23 科目	8 科目 [ 0 ]	15 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	23 科目 [ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
  - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし
------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{23} = \boxed{\phantom{00}}0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。  
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計						
	校舎敷地	0㎡	341,996.22㎡	2,397.44㎡	344,393.66㎡						
	運動場用地	0㎡	36,158.00㎡	0㎡	36,158.00㎡	校舎敷地と別地 (電車1時間30分)					
	小 計	0㎡	378,154.22㎡	2,397.44㎡	380,551.66㎡	・日本工学院専門学校 収容定員5,440人 基準面積 なし ・日本工学院八王子 専門学校 収容定員5,440人 基準面積 なし					
	そ の 他	0㎡	23,635.10㎡	3,896.58㎡	27,531.68㎡	共用の校舎敷地 341,996.22㎡のうち、 借用地積31.29㎡ 借用期間 平成21年4月1日 ～令和21年3月31日					
	合 計	0㎡	401,789.32㎡	6,294.02㎡	408,083.34㎡						
(2) 校 舎	専 用	140,622.01㎡	40,970.61㎡	111,739.79㎡	293,332.41㎡	・日本工学院専門学校 収容定員5,440人 基準面積15,280㎡ ・日本工学院八王子 専門学校 収容定員5,440人 基準面積15,720㎡					
	(140,622.01㎡)	(40,970.61㎡)	(111,739.79㎡)	(293,332.41㎡)		共用の校舎敷地 341,996.22㎡のうち、 借用地積31.29㎡ 借用期間 平成21年4月1日 ～令和21年3月31日					
(3) 教 室 等	講 義 室	72室	演 習 室	5室	実験実習室	284室	情報処理学習施設	6室	語学学習施設	6室	
						(補助職員0人)		(補助職員0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数							
	医療技術学研究科臨床検査学専攻			16 室							
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書(和書)156,779 図書(洋書)36,380 学術雑誌(和書)98 学術雑誌(洋書)11 電子ジャーナル(和書) 17 電子ジャーナル(洋書) 33 視聴覚資料 7,910			
	医療技術学研究科 臨床検査学専攻	78〔34〕 (28〔28〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0 (0)	46 (46)	0 (0)				
	計	78〔34〕 (28〔28〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0〔0〕 (0〔0〕)	0 (0)	46 (46)	0 (0)				
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数							
	4,496㎡	874席		238,000冊		大学全体					
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要									
	10,645㎡	テニスコート(5面)、50m公認プール				大学全体					
(8) 経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設年度	完成年度					
	教員1人当り研究費等	500千円	500千円	図書購入費	800千円	300千円	300千円				
	共 同 研 究 費 等	—	—	設備購入費	10,000千円	0千円	0千円				
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,120千円	第2年次 890千円	第3年次 —	第4年次 —	第5年次 —	第6年次 —				
	学生納付金以外の維持方法の概要	検定料収入、手数料収入、資産運用収入、事業収入等をもって支弁する。									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。  
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東京工科大学						学生募集停止学科数	2	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
応用生物学部 応用生物学科	4	260	2年次15 3年次9	1,103	学士(バイオニクス)	1.07	1.06	—	平成15	東京都八王子市片倉町1404番地1号	
コンピュータサイエンス学部 コンピュータサイエンス学科	4	290	2年次18 3年次12	1,238	学士(コンピュータサイ)	1.06	1.05	—	平成15	同上	
メディア学部 メディア学科	4	290	2年次17 3年次12	1,235	学士(メディア学)	1.08	1.11	—	平成11	同上	
工学部 機械工学科	4	100	2年次5	415	学士(工)	1.08	1.07	—	平成27	同上	
電気電子工学科	4	100	2年次5	415	学士(工)	1.09	1.13	—	平成27	同上	
応用化学科	4	80	2年次3	329	学士(工)	1.07	1.08	—	平成27	同上	
医療保健学部 看護学科	4	80	—	400	学士(看護)	1.06	1.10	令和3	平成22	東京都大田区西蒲田五丁目23番	定員変更(△40)
臨床工学科	4	80	—	320	学士(臨床)	1.00	0.98	—	平成22	同上	
理学療法学科	4	—	—	160	学士(理学療法)	—	—	—	平成22	同上	令和3年学生募集停止
作業療法学科	4	—	—	80	学士(作業療法)	—	—	—	平成22	同上	令和3年学生募集停止
臨床検査学科	4	80	—	320	学士(臨床検査)	1.02	1.07	—	平成26	同上	
リハビリテーション学科 理学療法学専攻	4	80	—	320	学士(理学療法)	1.06	1.07	令和3	令和3	同上	
作業療法学専攻	4	40	—	160	学士(作業療法)	1.03	1.05	令和3	令和3	同上	
言語聴覚学専攻	4	40	—	160	学士(言語聴覚)	0.71	0.82	令和3	令和3	同上	
デザイン学部 デザイン学科	4	200	—	800	学士(デザ)	1.07	1.07	—	平成22	同上	
大学全体	—	1720	96	7,255	—	—	—	—	—	—	

大学の名称	東京工科大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	1	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
バイオ・情報メディア研究科 バイオ専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士(バイオ)又は博士(工)	1.33	1.00	—	平成17	東京都八王子市片倉町1404番地1号	
コンピュータサイエンス専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士(コンピュータサイエンス)又は博士(工)	1.00	0.00	—	平成17	同上	
メディアサイエンス専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士(メディアサイエンス)又は博士(工)	0.66	0.50	—	平成17	同上	
バイオ専攻 修士課程	2	40	—	80	修士(バイオ)又は修士(工)	0.88	1.12	—	平成17	同上	
コンピュータサイエンス専攻 修士課程	2	30	—	60	修士(コンピュータサイエンス)又は修士(工)	1.11	0.83	—	平成17	同上	
メディアサイエンス専攻 修士課程	2	30	—	60	修士(メディアサイエンス)又は修士(工)	0.65	0.60	—	平成17	同上	
アントレプレナー専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(アントレプレナー)	0.50	0.30	—	平成17	同上	
工学研究科 サステイナブル工学専攻 博士後期課程	3	3	—	9	博士(工学)	0.66	1.33	—	平成31	同上	
サステイナブル工学専攻 修士課程	2	30	—	60	修士(工学)	1.24	1.23	—	平成31	同上	
デザイン研究科 デザイン専攻 修士課程	2	10	—	20	修士(デザイン)	0.90	0.80	—	平成31	東京都大田区西蒲田五丁目23番	
医療技術学研究科 臨床検査学専攻 修士課程	2	5	—	10	修士(臨床検査学)	0.70	0.40	—	令和3	同上	
大学院全体	—	164	—	337	—	—	—	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。  
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
  - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
  - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

## 6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認可時 (令和2年)</p>	<p>ディプロマ・ポリシー3に掲げた「高い医療倫理観」について、カリキュラム・ポリシー1において具体的な科目が明記されたが、該当する科目について、授業科目の概要及びシラバス上「高い医療倫理観」を学修する内容となっているか不明確であることから、教育課程を明確化すること。また、カリキュラム・ポリシーの各項目について、複数の科目群にまたがる授業科目が記載されており、学生や教員が十分に理解することができるよう、カリキュラム・ポリシーの各項目の趣旨を明確化すること。</p>	<p>「高い医療倫理観」を学修する「医療技術学研究Ⅰ」及び「医療技術学研究Ⅱ」のシラバスにおいて、医療倫理、研究倫理に関する内容を追記し、教育課程における教授内容を以下に明記した。</p> <p>医療技術学研究Ⅰ 第5週：研究倫理の解説及び討論（研究における倫理的な問題点についての概要） 第15週：医療現場における研究倫理の解説及び討論（臨床検査が医療・公衆衛生の向上に果たす意義）</p> <p>医療技術学研究Ⅱ 第5週：研究倫理の解説及び討論（適切なデータ収集・処理及び管理と保管について） 第15週：医療現場における研究倫理の解説及び討論（医療従事者相互の調和の必要性、社会福祉への貢献の意義）</p> <p>カリキュラム・ポリシーについては、各項目にタイトルをつけ、その趣旨を分かりやすく説明し、教員・学生ともに確認できるよう変更した。</p> <p>1) 臨床検査学における行動科学や医療安全などを含めた人間科学及び医療倫理感の修得 2) 病態機能検査学領域、病因解析検査学領域における最新医療技術の修得 3) 問題提起・自己解決能力の修得 4) 多面的な考え方及び円滑なコミュニケーション能力の修得</p>	<p>履行中</p>



区分	附帯事項等		履行状況		今後の実施計画
認可時 (令和2年)	社会人大学院生への配慮として専門基礎科目及び専門領域科目(演習を除く)の全科目においてリアルタイム方式及びオンデマンド方式を採用する旨の説明がなされたが、オンデマンド方式について、発表や討論が実施できないと考えられることから、対面授業やリアルタイム方式を原則とし、オンデマンド方式の場合には、対面授業やリアルタイム方式により行う授業の充実により、授業の到達目標を達成することができるよう留意すること。	改善意見	2021年度に引き続き2022年度も社会人の入学者はいなかったが、コロナ禍における対応をとおして、社会人学生を想定した対応を検討した。	履行中	オンデマンド方式は主に予習としての課題を提示し、対面及びリアルタイム方式(zoomなどのアプリを活用)を用いて直接的な発表や議論を交わし、授業後にレポート課題を課すなどして目標達成を確認する。
認可時 (令和2年)	授業科目の成績評価について、「参加度として発表や質問回数による評価」を行うとされているが、授業の質問内容として適切なものを質問回数として計上するよう検討すること。	改善意見	学生には、事前の授業内容に対する予習を行わせ、質問を用意するよう周知する。参加度の評価として、発表や質問回数による評価を用いる。授業の質問内容としての適切であるかの評価は、記録した内容を2名以上の教員が評価し、当該学生に対してフィードバックするとともに改めて当該学生の理解能力を把握するために学生自身に説明をさせて確認する。	履行中	
認可時 (令和2年)	学位授与の公正性を期するため、論文発表をもって最終試験に代えることができる場合を明確化し、学生にあらかじめ周知すること。	遵守事項	学位授与に関するスケジュール、評価法、審査内容について、年度初めのガイダンスにおいて説明し、周知した。	履行中	

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	研究倫理教育について、一定の説明がなされたが、「データの有意性やコントロールの取り方」は研究倫理の内容に該当せず、また、「データ改ざん等」は研究倫理の一領域に過ぎず、例えば、人を対象とした研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針の内容を含める等、研究倫理教育の内容を見直し、 ポスター	研究倫理教育については、臨床検査学研究方法論の2回分を充て、以下のとおり教授した。  第6回：研究チーム・役割についての理解、研究データの適切な取扱い・保管 第7回：研究データの帰属性、研究の不正について、チューター制度、研究費の適切な使用など	
認 可 時 (令和2年)	完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。	完成年度時に定年規定に定める退職年齢を超える専任教員が4名おり、この教員の後任補充にあたっては研究指導が可能となり得る教員を選考する。あわせて、本学の規定に基づいて、医療保健学部の中間的な人材（40歳台後半から50歳台前半）について研究科担当教員の資格審査を行い、適正な年齢構成による教員数の確保に努める。	定年で退職する教員の後任補充は、医療保健学部教員の研究科担当教員資格審査と外部からの採用を並行して進めることにより、定年規定を踏まえた教員組織の編成に努める。

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

## 7 その他全般的事項

<医療技術学研究科 臨床検査学専攻>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
「該当なし」	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>東京工科大学企画推進会議（以下「企画推進会議」）を設置し、教員の資質維持・向上を含め全学的な諸改革の推進について検討を行っている。また、学長諮問委員会としてFD委員会を設置し、全学的なFD・SD活動に取り組んでいる。さらに、研究科の講義科目は対象としていないが、学長諮問委員会として設置している教育力強化委員会において、学部の講義科目、実験・演習科目を対象とした教員相互の授業点検を実施しており、同委員会では授業点検結果の分析、点検項目の見直し等を行い教育における教員の資質向上に努めている。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企画推進会議は、学長、研究科長、各学部長、学環長、研究所長、学長補佐、教務部長、学生部長、就職部長、事務局長、学長室長等で構成している。通常は原則として月1回開催することとしており、開催日をあらかじめ決めて開催していることから、ほぼ全員が出席している。</li> <li>FD委員会は、別に実施している全学教職員会におけるテーマ設定を目的に開催している。令和3年度は2回開催した。構成員の予定を調整して開催していることから、ほぼ全員が出席している。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>企画推進会議では、学部独自のFD活動やFD委員会で設定した全学教職員会のテーマについて報告・意見交換を行うとともに、FD活動に限らず学部の取り組みなどについて報告し、共有を図っている。</li> <li>FD委員会では、本学の課題や取り組むべき事項を抽出するとともに、大学の理念・目的の理解、授業における教授法、学修・学生支援、教育ツールの共有、教員倫理・社会的責任の認識等、全学教職員会における時代に則した適切なテーマ設定について審議している。</li> </ul>
--

## ② 実施状況

### a 実施内容

- ・全学教職員会（FD委員会）
- ・学生による授業評価アンケート

### b 実施方法

- ・全学教職員会

八王子・蒲田の両キャンパスで原則として月1回全教職員を構成員とする全学教職員会を開催し、当該年度の学長方針等をはじめ、FD委員会で設定したテーマに基づき、教職協働で教育の向上や学生支援に役立てている。

- ・学生による授業評価アンケート

開講している全授業科目について学生による授業評価アンケートを実施している。

### c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・全学教職員会

令和3年度は下記のテーマにより全10回開催し、平均出席率は約85%である。

第1回：2021年度片柳学園運営方針、東京工科大学運営方針、基本方針（教務部長、学生部長、就職部長）

第2回：2021年度基本方針（研究科長、各学部長、学環長）

第3回：第1期戦略的教育プログラム結果報告（各学部学環、代表教員）

第4回：学修成果の可視化－GPS-academic 受検結果について－

第5回：大学の授業運営における著作権への考え方について

第6回：メディアセンター報告、情報セキュリティに関する日常的な取り組みについて

第7回：研究倫理・コンプライアンス研修

第8回：ハラスメントのない大学づくり

第9回：学外実習の教育プログラムについて

第10回：学外実習、臨地・臨床実習の教育プログラムについて

### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

開設年度より学生による授業評価アンケートを実施する。授業評価アンケートの結果は、研究科長及び当該教員に報告し、適切な授業改善に活用する。

## ③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

### a 実施の有無及び実施時期

本研究科では、全授業科目で授業評価アンケートを実施する。前期は7月上旬～7月下旬、後期は12月下旬～1月上旬に実施する。

### b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、自由記述欄の内容が確認できるように、授業評価アンケート用紙及び科目ごとに結果をまとめた資料を当該教員にフィードバックしている。

(注) ・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

医療技術学研究科においては、教員及び授業科目に変更はなく、設置の趣旨・目的にある具体的な計画に基づいた準備を行い、本研究科が目指す人材養成に向けた教育・研究指導を進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年8月公表

b 公表方法

・本学ホームページ上に公開している

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年10月に認証評価（日本高等教育評価機構）を受審

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [  有 ・  無 ]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [  調査結果公表後1ヶ月以内  公表後2～3ヶ月以内 ・  公表後3ヶ月以降 ]

c 公表方法 [  ウェブサイトへの掲載 ・  その他 ( ) ]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 [ ]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。